

## 令和3年度事業活動の概況

令和3年度事業活動も引き続きコロナ禍の影響を強く受けた年度となりました。

令和3年10月7日・8日に開催された第25回日本医業経営コンサルタント学会福島大会は、「備えあれば憂いなし 一地域包括ケアシステムを担保するBCPをめざす」をテーマに参加者800名弱と多くの会員と一般の方に参加をいただきましたが、今迄の大会と異なり会場に大会関係者と講演演者のみが参集し、参加者には収録Web配信を行うというハイブリッド方式で開催されました。

大会2日目に行われた一般演題の発表動画は、大会開催後1か月間にわたりWeb配信が続けられて多くの会員に見ていただける方式がとられました。

Web配信を活用する方式は、コロナ禍が完全に終息が見られない環境下を考慮して、今年開催予定の第26回日本医業経営コンサルタント学会東京大会にも踏襲されることになりました。

令和4年10月14日ホテルニューオータニ東京において、「すべての人に保健・医療・福祉サービスを 一持続可能な医業経営に向けて」をテーマに開催されますが、一般演題については10月15日から11月30日までWeb配信される予定です。

令和5年11月16日・17日に開催予定の第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会からは集合形式での開催となる見込みです。

コロナ禍で大きく変更したもう一つの事業としては教育事業が挙げられます。コロナ対策として人が多く集合することのリスクを回避することが不可欠なために、従来の教育事業ができず、重要な教育事業を止めずに乗り切るための対策として構築されたのがオンデマンド型研修の導入でした。

そして、遠方の会員が協会本部に来るための費用と時間の軽減も併せて解決するために、自宅で受講可能なオンデマンド方式を年間利用料12,000円で視聴し放題のサブスクリプション方式を令和3年4月1日から導入いたしました。

現在、サブスクリプションを申し込んでいる会員数は1,172名と、会員数2,748名の42%と多くの会員が利用していただいております。配信動画も121本と視聴し放題に比べられるように、毎月収録を行っています。

一方で、Web研修が充実してきたことのメリットを享受できた半面、会員相互の関係性が希薄になってしまったとの声も多く聞くようになりました。

今後は、会員同士の連携、関係性を強める対策を講じることが重要な課題となっています。

また、会員相互の連携を深めるための対策の一環として「コンサルプラス」を立ち上げました。

コンサルプラスは協会ホームページのトップページに掲載されているバナー「無料で始める経営相談 コンサルプラス」から見ることができます。

会員以外の医療関係者等が経営に関する質問、相談を容易にできるように構築されています。

相談内容は増患・集患、事業承継、診療（介護）報酬、税務会計、歯科経営等の幅広く12項目にわたり各分野の専門家186名が登録し対応しています。開始後半年間の訪問者数は約4,200件、ページビューは約17,000件と多くの方に見ていただいております、各専門家が専門分野に関するテーマでコラムを書き更新し、活発に運営されております。

コンサルプラスは、最終的には登録している各専門家同士が連携して仕事ができるシステムとして構築を図っていきます。

また、コロナ禍での医療機関経営の調査研究を行うために「ウィズコロナ・医業経営支援特別委員会」を設置しました。

ウィズコロナ時代の医業経営について、医療機関の統計情報等を分析し、経営支援の一助となるような報告書を作成することを目的に活動いたしました。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会のご協力を頂き令和3年8月から令和3年9月の期間、4,400病院に対してアンケート調査を依頼させていただきました。

アンケート内容はコロナ感染症患者受け入れ状況に関する質問から、働き方改革への対応に関する質問まで、幅広く医業経営に関する項目を網羅して実施いたしました。

そのアンケート調査を分析研究した内容は、令和4年3月に株式会社ぎょうせいより「コンサルタントがみる COVID-19後の医業経営戦略」として発行されました。

コロナ禍が完全に払拭されない状況が続く、難しい協会運営が続いて行くこととなりますが、厳しい環境下に負けずに協会運営を図っていかねばならないと思っております。

(公益目的事業)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定（医業経営コンサルタント資格認定審査会）

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座及び試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																				
医業経営コンサルタントの資格認定事業の概要	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テキスト・eラーニングによる受講（自宅学習）とする。</li><li>・テキスト・eラーニングによる受講を一次試験の受験資格とする。</li><li>・受講料は、テキスト・eラーニングによる受講で50,000円とする。</li><li>・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座eラーニングを希望した場合、5,000円（テキスト・eラーニング配信データ代）で販売し、指定講座履修の有効期限は延長されない取扱とする。</li><li>・医業経営管理能力検定合格者には指定講座テキスト・配信データを1回に限り無償提供する。</li></ul> <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・会場：札幌、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、計6か所での実施とする。</li><li>・試験日：令和3年8月21日（土）全国一斉に実施</li><li>・医業経営コンサルタント一</li></ul>	<p>①指定講座受講者 215名</p> <p>〔指定講座実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義（東京）</td><td>6名</td></tr><tr><td>eラーニング 自主学习</td><td>180名</td></tr><tr><td>医業経営管理能力検定合格特典による受講</td><td>29名</td></tr><tr><td>計</td><td>215名</td></tr></tbody></table> <p>②一次試験出願者 210名</p> <p>〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>出願者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>8名</td></tr><tr><td>東京</td><td>105名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>13名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>23名</td></tr></tbody></table>	区分	受講者数	収録講義（東京）	6名	eラーニング 自主学习	180名	医業経営管理能力検定合格特典による受講	29名	計	215名	会場	出願者数	札幌	8名	東京	105名	名古屋	13名	大阪	23名
区分	受講者数																					
収録講義（東京）	6名																					
eラーニング 自主学习	180名																					
医業経営管理能力検定合格特典による受講	29名																					
計	215名																					
会場	出願者数																					
札幌	8名																					
東京	105名																					
名古屋	13名																					
大阪	23名																					

次試験問題作成要領を改定した。

岡 山	39 名
福 岡	22 名
計	210 名

〔一次試験結果〕

受験	合 格	不合格	合格率
192 名	155 名	37 名	80.7%

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、試験Ⅰ（小論文）は、当日の記述試験は行わず、試験会場に解答済みの解答用紙を持参し提出する体制をとった。

また、試験Ⅱと試験Ⅲ（マークシート）の試験時間は分割せずにまとめ、3時間40分に短縮して行った。いずれも採否は従来どおりに行った。

③二次試験

- ・論文提出：  
令和3年7月12日締切  
令和4年1月7日締切
- ・合否判定：

【令和3年7月提出】

第228回定例理事会（令和3年9月）に二次試験合格者の承認を求める。

【令和4年1月提出】

第232回定例理事会（令和4年2月）に二次試験合格者の承認を求める。

④医業経営コンサルタント試験の受験者層に対し、出題問題例に触れる機会を提供することで受験への不安感を軽減し、受験意欲の向上を促すため、一次試験問題に関する参考書籍を出版する。

③論文指導実施状況

令和3年6月2日 申込者3名  
令和3年11月16、17日 申込者9名

〔二次試験審査結果〕

提出	審査数	合格数	合格率
R3年7月	23 名	20 名	87.0%
R4年1月	125 名	101 名	80.8%
合計	148 名	121 名	81.8%

④令和3年6月に「医業経営コンサルタント一次試験 精選過去問題集」を発行した。

## 2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等に医療及び医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定した指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大のため大学訪問を行い、広く検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校 5 大学において、令和 3 年 12 月 4 日（土）に検定を実施。受験者合計 90 名、内 62 名合格（合格率 68.9%）。</p> <p>[指定校一覧]</p> <p>広島国際大学（広島県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 日本福祉大学（愛知県） 保健医療経営大学（福岡県） 東京医療保健大学（東京都）</p>

## II 講座・セミナーによる人材育成事業

### 1. 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。

また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医業経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体の新たな価値創造を推進する。</p> <p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②会員がハード、ソフト、メタ各ステージの研修を少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施・提供を図る。</p> <p>③コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>④会員の受講機会及び履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑤研修に関する情報提供を行う。</p> <p>研修の講師の確保を図る。</p>	<p>①「令和3年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部及び継続研修委託団体に提示した。令和3年度は個人研修定額制サービスを導入し、Web形式の研修システムの構築を行い、研修事業の継続に努めた。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により個人研修定額制サービスの教材提供に重点を置き、61時間分の個人研修教材に係る講義収録を行った。</p> <p>③メタステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>④他の常任委員会において企画された研修及び履修認定学会等を履修時間対象として承認した。</p> <p>⑤ホームページ、メールマガジン、機関誌 J AHMC、研修・情報サイト等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p> <p>様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施・動画提供を行った。</p>

<p>(3) 継続研修事業を推進する。</p> <p>① 継続研修体系の見直しを目的とし、さらなる検討を深める。</p> <p>② 継続研修体系に則り、継続研修を充実する。</p> <p>③ 令和3年度重点施策に係るコンサルティング業務に活用できる実用的な研修を実施する。</p>	<p>教育研修委員会において、継続研修体系の見直しを図り、周知を行った。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズ及び現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>① 新入会員研修 (東京、Web)</p> <p>② 集中研修 (東京、Web)</p> <p>③ 継続研修 (Web)</p> <p>④ 国内視察研修</p> <p>① 他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに沿った研修の実施を承認し、促進する。</p>	<p>令和3年4月1日より新たな研修体系やカリキュラムを刷新、個人研修定額制サービスの導入を開始し、研修を受講しやすい機会を設けた。</p> <p>① 4時間 ・現地参加：25名 ・Web配信参加：76名（配信期間：7/1～R4.3/31）</p> <p>② 集中研修を東京で開催し、支部ビデオ研修の教材として提供した。 9/6（6時間）：現地10名、Web36名 9/7（5時間）：現地32名 ※Web配信なし 9/8（6時間）：現地12名、Web51名</p> <p>③ 令和3年度医業経営セミナーをWeb開催した。 3/21：127名</p> <p>④ 社会情勢を鑑み、令和3年度も引き続き開催を見合わせた。</p> <p>① 他の常任委員会が企画した次の研修を承認した。 ・調査研究・提言委員会の歯科経営専門分科会が企画した「歯科経営専修講座」（東京・Web配信/20時間）</p>
--	--	---

<p>④ I Tの活用を深め、個人研修をはじめとするWeb配信型研修の充実を図り、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p> <p>⑤支部及び複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。</p> <p>⑥より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p>	<p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(メタステージ)のカリキュラムを検討し、実施する。</p> <p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>東京における集中研修の講座を収録し、DVDとして各支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>引き続き、受講しやすい環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報委員会が企画した HOSPEX Japan2021 における医業経営セミナー(東京/2時間)</li> <li>・ 病院事業評価特別委員会が企画した「病院事業評価研修」(東京・Web配信/36時間)</li> </ul> <p>②応用実務研修の実施</p> <p>学習する組織ファシリテーション専修コース(20時間)12/10-12(ホスピタルプラザビル)3名</p> <p>新たな動画配信教材(各1~2時間)を販売した。</p> <p>6月:2教材 7月:2教材 8月:3教材 10月:2教材 1月:11教材 2月:10教材</p> <p>延348(655時間分)の教材を販売した。</p> <p>動画配信教材の年間受講件数:348件</p> <p>個人研修定額制サービスの利用者:879名</p> <p>個人研修定額制サービスの年間再生数:26,651回</p> <p>支部ビデオ研修の他、ライブ配信によるセミナー開催による支部の継続研修実施の支援を行った。</p> <p>ライブ配信、オンデマンド配信等のコンテンツを充実させ、受講料及び受講の負担を減らした。</p>
---	--	---



⑦継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般にも公開し、医業経営に係る情報や知識の普及を推進する。	医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上を目指す。	各支部及び個人研修定額制サービス等で提供を行うために、収録を行った。
--	-----------------------------------	------------------------------------

## 2. 支部主催研修及び支部合同研修（地区協議会）

支部主催研修及び支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p><b>【支部・地区協議会事業計画】</b></p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>① 9支部が、延 48 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>② 15支部が、延 81 時間の支部通常研修を実施した。</p>

## 3. 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全 12 回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会令和 3 年度基本方針第 4 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目</p>	<p>① 医療機関に勤務する者及び当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p>	<p>① 医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録 医業経営コンサルタント」の資格取得の機会を広げた。</p>

<p>的事業を維持するために実施する。</p> <p>(2)対象 事務部門、看護部門、メディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医療経営に興味のある方などを対象とする。</p> <p>(3)日程 令和3年10月より12回(毎月土曜日)、1講座2時間を1日3講座に亘り実施する。</p>	<p>②受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。 今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、自宅等で受講できるようなオンラインサービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンデマンド配信 講座を収録し、後日収録動画をインターネット上で配信し、受講可能なサービスを実施する。</li> <li>・ライブ配信 オンライン会議ツールを使用したライブ配信を実施する。</li> </ul> <p>③第10期(令和3年10月開講)は、第9期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>②講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第9期 令和3年4月～令和3年9月 参加者実数：61名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：329講座 (修了証発行講座数)</li> <li>・第10期 令和3年10月～4年3月 参加者実数：46名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：137講座 (修了証発行講座数)</li> </ul> <p>③令和3年度 全12回36講座を修了した受講者数：52名</p>
---	---	---

#### 4. 大学院連携部会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>産業能率大学大学院との互恵関係によって、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人材を育成する機能の強化を図るため、公募推薦等について実施する。</p>	<p>大学院の推薦枠について検討する。</p>	<p>委員会を3回開催した。 大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。 公募推薦の選抜・選考要領に基づき選抜・選考審査を行い、推薦者を確定し、大学院へ推薦書を提出した。</p>

### Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

#### 1 日本医業経営コンサルタント学会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 25 回日本医業経営コンサルタント学会福島大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時：令和 3 年 10 月 7 日（木）8 日（金）</p> <p>・会場：ホテルハマツ</p> <p>・テーマ： 備えあれば憂いなし ー地域包括ケアシステムを担保する B C P をめざすー</p>	<p>① 第 25 回日本医業経営コンサルタント学会福島大会を開催する。</p>	<p>① 第 25 回日本医業経営コンサルタント学会福島大会を開催した。（詳細は [別記] のとおり）</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p> <p>① 学会のフォーラム化</p> <p>② 開催地区の支部と自治体及び医療関連団体との連携強化</p> <p>③ 予算の適正化</p> <p>④ 学会・学術委員の各大会実行委員会における役割分担の明確化</p>	<p>② 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p>	<p>② 日本医業経営コンサルタント学会のあり方を活用した学会運営について継続的に審議を行った。</p>

[別記] 【 】内は参加者人数 \*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 25 回日本医業経営コンサルタント学会福島大会>

日 時：令和 3 年 10 月 14 日（木）～令和 3 年 11 月 30 日（火）※収録 Web 配信

収録会場：ホテルハマツ

テ マ：備えあれば憂いなしー地域包括ケアシステムを担保する B C P をめざすー

参加者数：773 名（会員 749 名、一般 24 名）

・特別講演

「住み慣れた地域を守るために、変化に対応し続ける病院を目指す～災害やパンデミックにどう取り組んだか～」

座長：永山 正人 氏\*（学会長）

演者：星 北斗 氏（公益財団法人星総合病院 理事長/一般社団法人福島県医師会 副会長）

・医療・介護現場からの発表

「COVID-19 の院内感染対策奮闘記とその後の内視鏡診療の対策」

座長：谷 幹夫 氏\*（実行委員）

演者：澁川 悟朗 氏（公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター消化器内科学講座 教授）

「地域医療連携推進法人とコロナ対応」

座長：土田 一成 氏（実行委員）

演者：佐藤 顕 氏（一般社団法人酒田地区医師会十全堂 会長）

「コロナ対応のBCPの在り方 …BCP から BCM へ」

座長：佐藤 洋平 氏（実行委員）

演者：西元 晃 氏\*（公益財団磐城済世会 管理本部経理部 相談役 兼 舞子浜病院 管理部長）

「在宅医療推進・多職種連携の活動から見た地域包括ケアシステムの課題」

座長：菅原 治 氏\*（副学会長）

演者：渡部 文江 氏（医療法人やすらぎ会 地域医療連携事業部 コーディネーター）

「地域包括ケアシステムへの経営対応」

座長：中村 広幸 氏\*（実行委員）

演者：徳島 光一 氏（医療法人寿芳会芳野病院 地域医療連携推進室 室長/副看護部長）

「地域における医業承継の現実～福島県医師会における医業承継支援事業の取組みについて～」

座長：竹内 与志夫 氏\*（実行委員）

演者：石塚 尋朗 氏（一般社団法人福島県医師会 常任理事）

・勤務環境改善シンポジウム

座長：眞鍋 一 氏\*（当協会事業連携推進室 室長）

演者：高梨 哲 氏（厚生労働省 医政局 医事課 医療勤務環境改善調整官）

森 東 氏（公益財団法人星総合病院 病院長補佐）

脇 千香子 氏\*（株式会社MMPG 総研）

## 2 地域研究交流会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>全国7会場で地域研究交流会を開催し、講演、研究発表を通じて、地域の自治体関係者及び医療・保健・介護・福祉関連団体との連携強化を図る。</p> <p>また、会員の資質の涵養と職務能力の向上を図る。</p>	<p>地域研究交流会の開催支援</p>	<p>全2会場において「地域におけるCOVID-19以降の持続可能な医療・介護を確立するために」をテーマに日本病院会の副会長による講演等を実施した。地域の実情に応じた講演や研究発表を合わせたプログラムを通じて医療・保健・介護・福祉関係団体との連携強化及び会員の資質の向上を図った。（詳細は[別記]のとおり）</p>

[別記]

<令和3年度地域研究交流会>

日 時：令和3年8月7日（土）

会 場：ロイトン札幌（北海道）

参加者数：50名（会員現地20名 会員ライブ配信20名、一般現地8名 一般ライブ配信2名）

「オンライン資格確認によって変わる病院経営」

演者：山下 護 氏（厚生労働省 保険局 医療介護連携政策課長）

「With コロナ時代の病院経営」

演者：万代 恭嗣 氏（医療法人社団大坪会北多摩病院 病院長/一般社団法人日本病院会 副会長（会長代行））

「法人制度と事業承継の現状と課題」

演者：川原 丈貴 氏\*（当協会理事/株式会社川原経営総合センター 代表取締役社長）

「北海道の持続可能な医療・介護を確立するために」

演者：藤原 秀俊 氏（一般社団法人北海道医師会 副会長）

シンポジウム「地域における COVID-19 以降の持続可能な医療・介護を確立するために」

座長：藤原 秀俊 氏

シンポジスト：山下 護 氏、万代 恭嗣 氏、川原 丈貴 氏

日 時：令和4年1月20日（木）

会 場：つくば国際会議場（茨城県）

参加者数：54名（会員現地12名 会員ライブ配信31名、一般現地4名 一般ライブ配信7名）

「社会保障制度の行方～地域における医療・介護を確立するために～」

演者：中村 秀一 氏（一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム 理事長）

「筑波メディカルセンター病院における働き方改革への取り組み」

演者：中山 和則 氏（公益財団法人筑波メディカルセンター 副院長 兼 事務部長）

「茨城県医療勤務環境改善支援センターの活動報告」

演者：秋元 譲 氏\*（当協会茨城県支部 支部長）

### 3 外部学会活動（学会・学術委員会・広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会、日本歯科医学会学術大会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。また、継続研修として履修認定している学会との連携について検討する。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は [別記] のとおり
(2) 国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX Japanに参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。	国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX Japan、日本医療福祉設備学会において、ブース出展及びセミナーを行う。	詳細は [別記] のとおり

[別記]

<第71回日本病院学会 (Web開催)>

日 時 : 令和3年6月11日 (金)

「前回改定後の振り返りと2022年度改定を見据えた病院経営戦略」【98名】

座長: 狩俣 一郎 氏\* (当協会沖縄県支部 副支部長)

演者: 中林 梓 氏\* (株式会社ASK梓診療報酬研究所 所長)

<第62回全日本病院学会 in 岡山 (Web開催)>

日 時 : 令和3年8月21日 (土)

「認定医療法人制度を活用した事業承継対策」【217名】

座長: 平田 治由 氏\* (当協会学会・学術委員会 委員)

演者: 中村 慎吾 氏\* (名南経営コンサルティングネットワーク 医業経営支援部)

<第24回日本歯科医学会学術大会 (Web開催)>

日 時 : 令和3年9月24日 (金)

「ウィズコロナを考えた歯科医療提供について ～経営的側面から～」【756名】

座長: 丸山 進一郎 氏 (日本歯科大学生命歯学部 客員教授)

演者: 永山 正人 氏\* (当協会会長)

<国際モダンホスピタルショー2021>

日 時 : 令和3年7月28日 (水) ~29日 (木)

会 場 : パシフィコ横浜 (神奈川県)

ブース来場者数 : 【253名】 (会員95名、一般約50名、オンラインブース108名)

・プレゼンテーションセミナー

「介護報酬改定のポイント解説と診療報酬改定の方向性について」【268名】 (現地62名、オンライン206名)

座長: 中沢 和広 氏\* (当協会広報委員会 委員/株式会社モロオ)

演者: 酒井 麻由美 氏\* (株式会社リンクアップラボ 代表)

<HOSPEX Japan2021>

日 時 : 令和3年11月24日 (水) ~25日 (木)

会 場 : 東京ビッグサイト西展示棟 特設会場 (東京都)

「IT・AIの医療現場への応用～AIホスピタルプロジェクト～」【48名】

座長: 中沢 和広 氏\* (当協会広報委員会 委員/株式会社モロオ)

演者: 洪 繁 氏 (應義塾大学医学部 坂口光洋記念 システム医学講座 特任教授)

「国産手術支援ロボットの開発と今後の展望」【31名】

座長: 中沢 和広 氏\* (当協会広報委員会 委員/株式会社モロオ)

演者: 日向 信之 氏 (広島大学大学院 医系科学研究科 腎泌尿器科学 教授)

「パンデミックに備えてー仮設病棟から得た教訓ー」【54名】

演者: 河崎 邦生 氏\* (株式会社内藤建築事務所)

湯浅 篤哉 氏\* (株式会社大林組)

「国内初の公立仮設病棟! 180床を68日で稼働した建設プロジェクトとその後の運営について」【28名】

座長: 田中 一夫 氏\* (機関誌JAHMC 副編集長/株式会社病院システム)

演者: 篠崎 伸明 氏 (医療法人徳洲会 湘南鎌倉総合病院 院長)

「専門性 × ブランド化 これからの医療経営を考える」【35名】

座長：田中 一夫 氏\* (機関誌 J AHMC 副編集長/株式会社病院システム)

演者：相良 吉昭 氏 (さがらウイメンズヘルスケアグループ 代表/相良病院 理事長/さがら病院宮崎 理事長)

「パンデミックの教訓～緊急対応をふりかえり、地域での備えを提言する～」【15名】

座長：田中 一夫 氏\* (機関誌 J AHMC 副編集長/株式会社病院システム)

演者：西村 忠則 氏 (市立四日市病院 事務局 施設管理課)

平沼 昌弘 氏 (公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 ヘルスケア副部会長/

社会医療法人財団石心会 埼玉石心会病院 認定ファシリティマネジャー)

<第50回日本医療福祉設備学会>

日 時：令和3年11月25日(木)

会 場：東京ビッグサイト会議棟(東京都)

「コロナにかかると体内で何が起きるのかビジュアル解説」【55名】

座長：福田 昭一 氏\* (当協会理事)

演者：高橋 泰 氏 (国際医療福祉大学大学院教授・医療福祉経営専攻主任)

## IV 調査研究・提言活動事業

### 1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の5つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

各専門分科会は、協会の基本方針に従い、各会員がクライアントに有益な情報等を提供できるようにすることを念頭に置き、医業経営コンサルタントとして社会的責務を果たすための調査研究を行う。

出版物の精査を行い、改訂や新規発行することで充実を図り、協会の認知度向上に寄与する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>歯科経営アンケートの実施・分析を行い、本協会版歯科経営指標を作成し発表する。公開研修「歯科医院経営基本講座」を開催する。また、歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタント養成カリキュラムと体制づくりについて検討し、「歯科経営専修講座」を実施する。</p>	<p>①令和2年度決算歯科経営指標の作成</p> <p>②歯科医院経営基本講座の開催</p> <p>③歯科経営専修講座の開催</p>	<p>①令和2年度決算歯科経営指標、データベース、自院との比較が可能なデータを作成した。</p> <p>②歯科経営基本講座 講義収録後、専用サイトにて動画販売を行った。(25件)</p> <p>③歯科経営専修講座 ・第1回 11/13 (東京) 16名 11/14 (東京) 15名 ・第2回 11/27 (東京) 13名 11/28 (東京) 11名</p>
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>①提言発表</p>	<p>①「医療機関等における税制の在り方に関する提言－充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のために－」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。会員及び会員外から有益な情報利活用事例・ツールを募集するコンペティションを実施</p>	<p>①情報活用コンペティションの実施</p> <p>②情報リテラシー向上研修ショートビデオコンテンツの開催</p>	<p>①情報活用コンペティションを一般及び会員を対象に実施した。</p> <p>②医業経営に係る情報活用手法に関する知識を学ぶ研修を開催した。 第1回 9/28 50名 第2回 10/18 42名</p>



<p>し、成果物を情報提供する。情報提供 Web セミナーを継続的に実施するとともに、情報利活用に関するオンライン研修を実施する。協会から発信する様々な情報が会員に十分周知されるような手法について検討する。ビッグデータの利活用について調査研究を行うため、医療機関勤務の医業経営コンサルタントによる研究会活動について検討し、取り組む。</p>	<p>③情報リテラシー向上研修の研修体系構築</p>	<p>第3回 11/9 27名 第4回 11/22 29名 第5回 1/14 37名 第6回 2/9 22名 第7回 3/11 26名</p> <p>③次年度に向けて、情報リテラシー向上研修のスキルレベルマップ案の構築を行った。</p>
<p>(4) 在宅医療・介護事業経営 地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な介護事業経営に関する情報を収集し、ホームページや研修会等を通じて会員に情報提供する。また、在宅医療の構造と課題を整理し、コンサルティングに役立つツール作成について検討する。</p>	<p>①会員向け介護サービス別収支計算シミュレーションツールの作成</p> <p>②介護事業経営 TOPICS の公開</p>	<p>①会員専用ページにて令和3年度の介護報酬改定に対応した「介護事業経営収支計算シミュレーター」をサービス形態ごとに作成し、公開した。</p> <p>②会員専用ページにて介護事業経営に関する「最新情報・今後の動向・注目ポイント・詳細解説」など座談会形式のショート動画の公開を行った。</p>
<p>(5) 診療所 診療所経営に特化した書籍を作成する。診療科別データベースの構築に関する検討を行う。</p>	<p>①書籍の作成</p>	<p>①書籍「コンサルタントへの相談でわかるクリニック経営のエッセンス 院長先生からの FAQ36 ケース」を作成した。(令和4年6月発刊予定)</p>

## 2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。	提言発表	税制専門分科会の検討結果を令和3年10月14日、「医療機関等における税制のあり方に関する提言－充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。

## V 相談・助言事業

### 1 医療勤務環境改善支援（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。会員に対して、医師の働き方改革に伴う労働時間短縮計画の策定等について、各種研修を実施する。また、全国支部の取り組みを支援し、業務の標準化を図るため、担当者会議等を開催する。</p>	<p>①事業連携推進室会議の開催</p> <p>②医療勤務環境改善支援センター支援</p>	<p>①令和3年5月、7月、9月、11月、令和4年1月、3月の6回開催した。</p> <p>②医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援等を行った。各地区に担当者を選任し、情報共有を行うとともに、各都道府県の医療勤務環境改善支援センターの体制と活動状況についての実態調査を行った。 全9回にわたる医業経営アドバイザー育成研修を行った。</p> <p>③第230回理事会の承認により、静岡県感染症管理センター設置基本構想検討関係調査業務を受託し実施した。</p>

### 2 持分なし医療法人移行（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。会員の質の担保に資する研修及び医療機関に対する公正中立な情報提供の場としての研修会を実施する。</p> <p>また、相談窓口の普及に努める。</p>	<p>①相談窓口の設置</p> <p>②認定医療法人制度に関する解説・研修会の開催</p>	<p>①持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。 令和3年4月～令和4年3月までの協会本部に寄せられた相談件数20件</p> <p>②持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度の期限延長にあわせ、研修会を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 10/21 81名</li> <li>・第2回 11/25 66名</li> <li>・第3回 12/14 63名</li> </ul>

## VI 共 通

### 1 機関誌 JAHMC（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC（ジャーマック）」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布基準に沿った配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員及び医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数（月平均）約 5,000 部</p> <p><b>【内訳】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協会会員 約 3,000 部</li> <li>・広報活動配布 約 450 部</li> <li>・定期購読 約 50 部</li> <li>・関連団体、関係者等 約 1,500 部</li> </ul> <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」（88 回掲載）を実施した。</li> </ul> <p>また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 JAHMC の配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることを目的として、公的機関（都道府県看護協会、薬剤師会や社労士会連合会など）への配布を継続している。</li> </ul> <p>また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p><b>【受賞者】</b> 小松 大介 氏 （令和 3 年 2 月号） 「ウィズコロナ時代と 10 年後を見据えた病院・診療所経営支援のあり方」</p>

## 2 医業承継業務連携（事業連携推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院または診療所の事業承継について、会員間の連携による医療機関支援の仕組みづくりについて検討する。研修会の開催や会員へのアンケート調査の実施について検討し、推進する。</p>	<p>会員が、第三者承継を望む開業医（診療所）に提供する医業承継コンサルティングの能力を身に着け、他の専門職の会員との協力体制のもとに引渡側医師と引受側医師の双方に納得と満足が得られる医業承継コンサルティングを継続できる体制を構築するために必要な研修を計画する。</p>	<p>事業連携推進室会議で研修会のプログラム骨子を作成した。令和4年7月以降に開催予定。</p>

(共益事業等)

1 総 務 (総務委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 時代の変化に適応する協会運営を実現するため、実態に即した規程等の整理・見直しを行う。		①実態に即した規程等の整理・見直しを行うため、各委員会等から挙げられた現行の規程等に係る問題点等について検討し、規程等の改定を行った。あわせて、令和4年4月施行の改正個人情報保護法に向け協会の個人情報関係規程等の整備、改定を行った。
(2) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。	①会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。  ②本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。	②令和4年1月21日にWeb会議サービスを利用した賛助会員懇談会を開催した。賛助会員制度改革の説明及び協会概況を報告し、意見交換を行った(参加者賛助会員7法人11名、本部・支部14名)。
(3) 寄附金の募集について検討する。		③令和元年7月に「税額控除に係る証明書」を取得したことを受け、税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続及び寄附金促進のため、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定した。  寄附の促進については、会費請求書に依頼文の同封、口座振替を利用した案内及び支部へのパンフレット送付等により、協力依頼を行った。  (令和3年度 計177件)
(4) 会員の資格審査及び会員	①入会及び会員休止に係る審	①入会数

<p>等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p> <p>(5)その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>査を実施する。</p> <p>②会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>個人正会員 117名 法人正会員 0法人 賛助会員 2法人 (会員休止申請数) 個人正会員 97名(延べ人数)</p> <p>②綱紀監察事案はなかった。</p> <p>①永年会員表彰候補者(20年永年会員:個人正会員48名及び法人会員3法人、30年永年会員:個人正会員314名)を調査のうえ理事会に報告、承認された。令和3年6月定時総会時に授賞式を行った。</p> <p>②功績表彰候補者(10名)を調査のうえ理事会に報告、承認された。令和4年3月臨時総会時に授賞式を行った。</p>
--	---	---

令和3年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会数	前月退会数	当月 資格喪失	当月会員数	休止者
3年4月	2,834	91	81	8	2,836	104
3年5月	2,836	-	1	-	2,835	105
3年6月	2,835	-	7	-	2,828	103
3年7月	2,828	-	12	-	2,816	100
3年8月	2,816	1	6	-	2,811	98
3年9月	2,811	-	3	-	2,808	99
3年10月	2,808	23	52	7	2,772	90
3年11月	2,772	-	8	-	2,764	92
3年12月	2,764	-	2	-	2,762	92
4年1月	2,762	-	10	-	2,752	91
4年2月	2,752	1	5	-	2,748	90
4年3月	2,748	1	3	-	2,746	90
3年度計	-	117	190	15	-	-

## 2 支部との連携（地区協議会、業務執行会議）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び地区協議会の活動支援</p> <p>支部及び地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部及び地区協議会の活動を支援する。</p>	<p>支部・地区協議会への支援</p>	<p>地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。</p>
<p>(2) 地区協議会及び地区協議会代表連絡会の開催</p> <p>地区協議会及び各支部が抱える課題の解決に取り組み、事業計画に基づく活動を支援する。</p> <p>また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p>	<p>地区協議会及び地区協議会代表連絡会、地区協議会代表研修会の開催支援・合同研修等の開催支援・課題解決に向けた検討</p>	<p>各地区協議会に担当副会長が出席し、地区協議会、支部と本部との調整と支援をした。</p>
<p>(3) 支部活動費補助の促進</p> <p>支部活動の活性化のため、支部活動費補助の活用を促進し、支部が主体的に行う教育研修活動、調査研究活動及び地域の医療関係団体等への報知活動等を支援する。</p>	<p>支部活動費補助の交付申請 審議及び活用促進</p>	<p>14 支部 22 件の医業経営セミナー・地区合同研修・ホームページ作成・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。</p>
<p>(4) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	<p>全国支部長会の開催</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から Web 開催とした。（令和 4 年 3 月 28 日）</p>



支部活動費補助（合計円）申請順

1	山梨県	報知活動	54,780	12	大分県	医業経営セミナー	200,000
2	神奈川県	医業経営セミナー	55,670	13	神奈川県	医業経営セミナー	26,000
3	新潟県	医業経営セミナー	134,096	14	神奈川県	報知活動	30,000
4	奈良県	報知活動	132,000	15	神奈川県	報知活動	80,000
5	広島県	医業経営セミナー	155,870	16	広島県	医業経営セミナー	231,695
6	沖縄県	医業経営セミナー	88,330	17	沖縄県	医業経営セミナー	60,550
7	栃木県	医業経営セミナー	35,824	18	沖縄県	医業経営セミナー	96,330
8	石川県	医業経営セミナー	245,468	19	北海道	医業経営セミナー	148,665
9	岩手県	医業経営セミナー	100,500	20	岩手県	医業経営セミナー	191,374
10	沖縄県	医業経営セミナー	62,660	21	福島県	医業経営セミナー	62,620
11	広島県	情報提供活動	187,450	22	長野県	医業経営セミナー	169,710
合 計			2,549,592 円				

3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部及び継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。	①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。	①計 12 回の委員会において、次のとおり承認した。 ・継続研修委託団体 10 団体中 5 団体が継続研修の実施を申請し、承認した。（延 91 時間） ・46 支部中 8 支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。（延 36 時間） ・46 支部中 22 支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。（延 105.5 時間）
(2) 外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。	②支部及び継続研修委託団体において、会員の受講管理が行われているかを確認する。  地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、支部等から申請があった場合、その内容を審査する。	②継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。  協会で承認されていない外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を申請するための様式を作成した。

#### 4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。	会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答した。 回答件数：41 件
(2) 医業経営コンサルタントが必要とするコンサルティングツールや調査研究テーマ等のニーズを調査し、求められた活動の実現について検討する。		新入会員向け書籍を診療所専門分科会で作成、発刊を予定している。

#### 5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。	医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し、当協会会員の活動について広報活動を行う。	全日本病院協会、日本病院会、日本歯科医学会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体連携を強化した。
(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。	報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。	医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（令和3年10月14日）、報道各社（MED I F A X、病院新聞、社会保険旬報、日本歯科新聞等）が取材参加された。
(3) 協会ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。 また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。	協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続</li> <li>・協会公式 Facebook による情報発信を継続</li> <li>・協会ホームページの利便性のさらなる向上を目的に、ホームページの改訂に関する検討を行った。</li> </ul>

## 6 財務（財務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 中長期計画に基づき協会運営の健全化を検討	業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全で永続的な協会運営のあり方について検討する。	① 令和 2 年度決算内容の確認と分析を行った。 ② 令和 3 年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状況分析を行い、理事会に報告した。
(2) 財務状況についての分析と各委員会及び業務執行会議、理事会への提案	令和 2 年度のコロナ禍の影響により収支構造が大きく変化したことを踏まえたうえで、新たな視点で各事業活動の財務状況の分析を行う。併せて、中期的財政状況の見通しについてシミュレーションを行い、協会運営における改善点等について議論し、財務委員会の提案として各委員会及び業務執行会議、理事会に提示する。	③ 財務分析結果を踏まえ、「令和 4 年度予算編成基準」を策定した。 ④ 第 229 回定例理事会（令和 3 年 10 月 1 日開催）において、「令和 4 年度予算編成基準」の中で、従来のボトムアップ形式から「トップダウン形式」への移行を上程し、承認された。 ⑤ 「トップダウン形式」への移行に伴い、本部・地区協議会・支部に関する各事業活動について、過去の実績及び財務状況の分析をしたうえで、各々の予算枠を策定した。
(3) 四半期ごと令和 3 年度予算執行状況確認の実施	事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、支部・地区協議会・本部委員会等の予算執行状況を四半期ごとに確認する。	
(4) 令和 4 年度予算編成基準の作成	令和 4 年度予算編成基準を作成し、支部・地区協議会・本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認する。	

## 7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、令和3年度の重点施策である「医業経営の国際化に対応した調査・視察・研究及び人材育成に取り組む」に努める。</p> <p>また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p> <p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>①海外視察研修 日 時：令和3年11月20日(土)～11月28日(日) 視察先：トルコ ※実施については、日本国内及び視察国の社会情勢を鑑みて判断することとする。</p> <p>② 医業経営セミナー 日 時：令和4年2月</p>	<p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外の制度を含む医療事情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p> <p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p>	<p>①海外視察研修の訪問先として決定したトルコ共和国の情報（行政・医療関連施設等）を収集した。</p> <p>②令和3年度実施予定の海外視察研修は、新型コロナウイルス感染症の被害拡大により令和4年度へ延期としていたが、ウクライナ侵攻による社会情勢を踏まえ、令和5年度への延期を前提に継続検討することとした。</p> <p>③医業経営セミナーの実施内容を検討し、来年度開催として準備を行った。</p>

(3)行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。	(3)行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。	
-----------------------------------	-----------------------------------	--

## 特別委員会

### 病院事業評価特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院の内部統制の構築や内部監査体制の構築が重要視されているため、医業経営コンサルタントに対して病院事業運営のためのガバナンスとコンプライアンスに関する専門的な研修プログラムを実施・提供する。</p> <p>育成研修修了者に「病院コンプライアンス・オフィサー（仮称）」の付加資格を付与することについて検討・推進し、将来的に病院内部職員の内部統制担当者の育成や病院事業経営評価を行う組織の構築について検討する。</p>	<p>①病院事業評価研修の開催</p> <p>②医療機関の内部統制や内部監査体制の構築に資する人材育成を行うため、専門的な研修プログラムを検討する。</p>	<p>①病院事業評価研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 1/22（東京）22名</li> <li>・第2回 1/23（東京）22名</li> <li>・第3回 2/19（東京）22名</li> <li>・第4回 2/20（東京）22名</li> <li>・第5回 3/12（東京）22名</li> <li>・第6回 3/13（東京）22名</li> </ul> <p>②委員会を8回開催し、人材育成に必要なプログラムを検討した。次年度は教育研修委員会の小委員会として継続的に活動を行う。</p>

### ウィズコロナ・医業経営支援特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>令和2年度末に出される予定の中間報告書案を引き継ぎ、ウィズコロナ時代の医業経営について、医療機関の統計情報等を分析し、経営支援の一助となるような提言書を取りまとめ、公表する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により医業収益等の減少等大きな影響が出ている医療機関を支援すべく協会ならではの提言を発表する。</p>	<p>日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体協力のもと、全国の病院にアンケートを行った。アンケート分析結果を含め、特別委員会の各委員が執筆者となり、書籍「コンサルタントがみるCOVID-19後の医業経営戦略」を公表した（令和4年3月）。</p>

### 医コンキョウドウ特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関に対して医業経営コンサルタントを紹介する「医業経営コンサルナビ」と会員間の連携を促進する「会員事業連携ネットワーク」を統合して作成する新たな「キ</p>	<p>会員事業連携ネットワークと医業経営コンサルナビを統合する。</p>	<p>委員会を5回開催した。「コンサルプラス」のシステムを5月末に公開し、認定登録 医業経営コンサルタントの登録者数は令和4年3月末現在 186名。</p> <p>医療機関からの経営相談、認定</p>

<p>ョウドウ」ネットワークを運用する。</p>		<p>登録 医業経営コンサルタントの コラム掲載、会員間コミュニケーション機能の追加を行った。</p>
--------------------------	--	---

### ホームページ特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>令和3年3月第224回理事会において設置承認</p>	<p>ホームページのリニューアルに向けて、コンテンツやデザイン等について検討を行う。</p> <p>①外部・内部に「使われるホームページ」を構築する。</p> <p>②「使われるホームページ」の普及活動を諮る。</p> <p>③各委員会で検討しているシステム関連の進捗状況及び整合性を確認する。</p>	<p>委員会を9回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「新しくなる協会ホームページへのご意見募集(アンケートへのご協力をお願い)」を実施した。</li> </ul> <p>対象者数：816名 回答者数：143名 回答率：17.5% 実施期間：2021年5月11日 ～5月20日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行のホームページのアクセス分析を行った。</li> <li>アンケート結果、アクセス分析、現行のホームページを基に、リニューアル後のツリー構造とデザインの検討を行い、完了した。</li> </ul>

### 過去問題検討特別委員会

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>令和3年3月第224回理事会において継続設置承認</p>	<p>これまで非公開であった一次試験の問題について、受験者の学習便宜をはかり受験意欲の向上を目指すため、一次試験の過去問題集を作成する。</p>	<p>2回にわたる委員会を開催し、問題及び選択肢の確認、検証を行い、抜粋された問答に解説を付記する内容として発行を行った。</p>

令和3年度審査会および委員会開催状況

令和4年3月31日現在

審査会	審査会名	会長	副会長	委員									開催回数	
	審査会	医業経営コンサルタント 資格認定審査会	岩崎 榮	河口 豊	尾形裕也	中山茂樹	美原 盤	橋本 省	菅間 博	秋山智弥	小佐野みゆき	岩下 覚	万代恭嗣	川淵孝一
				今井正次	佐久間賢一	櫻井俊男	福田昭一	梅田昭彦	木村泰久	松田紘一郎	竹田 秀	高橋雷太	高橋 淳	小委員会4回
二次試験(論文)審査委員				青地記代子	伊藤哲雄	薄井照人	小野瀬由一	相楽行孝	鈴木竹仁	田中幹夫	藤中秀樹	眞鍋 一	丸山定夫	論文審査 合計2回
				美留町利朗										
一次試験(マークシート方式)問題作成検討小委員会	委員長	副委員長	委員											
綱紀監察審査会	岩崎 榮	河口 豊	梅田昭彦	櫻井俊男	竹田秀	中山茂樹	福田昭一	宮原勲治					1回	
	伊藤一章		佐藤仁良	佐久間賢一	櫻井俊男	梅田昭彦							-	

常任委員会・専門分科会	委員会名	担当副会長・理事	委員長 副委員長 編集長○	委員										開催回数	
	常任委員会・ 専門分科会	総務委員会	伊藤哲雄	梅田昭彦	笹川正子	今村 顕	小川敏治	小山正治	深川茂利	森田幸弘	吉田和美				6回
教育研修委員会		佐久間賢一	西山信之	小野瀬由一	北島亜紀	綱島英俊	道下洋夫	三村和正						12回	
公益研修部会 医業経営管理能力検定			※河口豊	西山信之	田中律子	寺崎 仁	福田昭一	眞鍋 一	山田康夫					5回	
大学院連携部会			西山信之	小野瀬由一	佐久間賢一	白木秀典								3回	
広報委員会		櫻井俊男	川原丈貴	川本一男	中沢和広	三好章樹	福永 亘	川本一男	赤松和弘	藤井康彦	櫻井裕子			5回	
機関誌JAHMC編集会議		竹内与志夫	○高橋雷太	田中一夫	小野洋子	佐藤由巳子	高木安雄	富井淑夫	広多 勤	尾形裕也				6回	
調査研究・提言委員会		根本清規	木村泰久	細谷邦夫	笠田圭介	鈴木竹仁	谷 進二	野中康弘	政木和夫	宮原勲治	森田仁計			4回	
歯科経営専門分科会			清水正路	塩田龍海	鈴木竹仁	角田祥子	住友麻優子	坪島秀樹	恒石美登里					6回	
税制専門分科会			青木憲一	石井孝宜	竹田 秀	船本智睦	政木和夫							3回	
情報活用専門分科会			宮原勲治	小塩誠	杉原博司	藤森研司								7回	
在宅医療・介護事業 経営専門分科会			渡辺尚浩	笠田圭介	近藤正史	園田直則	田中大悟							4回	
診療所専門分科会			細谷邦夫	鈴木竹仁	三浦康弘	六谷秀生								4回	
学会・学術委員会		櫻井俊男	福田昭一	菅原 治	吉崎 隆	内藤啓志	宮本和則	平田治由	馬渡友明					4回	
第25回日本医業経営コンサルタント学会 福島大会 実行委員会		学会長	副学会長	実行委員長		副実行委員長	実行委員 (専任)								6回
		永山正人	佐藤吉弘	菅原 治	澁谷辰吉	吉田和美	大澤 允	小野秀樹	菅野克彦	坂本喜一	澁川義満	鈴木裕之	西元 晃		
							濱津幸秀	光本孝一	松浦敏幸	渡邊泰之	谷 幹夫	中村広幸	佐藤洋平		
							竹内与志夫	高橋洋子	土田一成	(補任)					
財務委員会	伊藤哲雄	飛田勝弘	竹田 秀	齋藤勝美	田中 仁	谷 幹夫	中田耕司	小林智之					5回		
利益相反等管理委員会		伊藤一章	佐藤仁良	佐久間賢一	櫻井俊男	梅田昭彦							-		
国際委員会	根本清規	井上陽介	高梨智弘	三原一訓	杉原博司	関丈太郎	尊田京子	中山茂樹					6回		

委員会名	室長	室員											開催回数
事業連携推進室	眞鍋 一	一色美敏	澁谷辰吉	原子修司	藤鬼洋次	秋元 讓	酒井一博						6回

特別委員会名	委員長	副委員長	委員					オブザーバー				開催回数
病院事業評価特別委員会	尊田京子	伊藤哲雄	黄野吉博	小山信彌	佐名憲明	庄司敏浩	杉本俊夫	柳雅夫	永山正人			8回

特別委員会名	委員長	副委員長	委員					オブザーバー	オブザーバー			開催回数
ウィズコロナ・医業経営支援特別委員会	伊藤哲雄	万代恭嗣	杉原博司	田中 仁	竹内与志夫	三原一訓	宮原勲治	村上正泰	永山正人	山下護		5回

特別委員会名	担当副会長	委員長	委員									開催回数
医コンキョウドウ特別委員会	佐久間賢一	原子修司	赤松和弘	芦川幸生	三村和正	森田仁計						5回

特別委員会名	担当副会長	委員長	副委員長	委員								開催回数
ホームページ特別委員会	櫻井俊男	梅田昭彦	三村和正	藤井康彦	道下洋夫	三好章樹						9回

特別委員会名	委員長	副委員長	委員					オブザーバー	オブザーバー			開催回数
過去問題検討特別委員会	宮原勲治	高橋雷太	中山茂樹	澁谷辰吉	原子修司	三原一訓	森田仁計	岩崎 榮	河口 豊			2回